

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	14,817,111	15,047,944	4,929,167	5,059,819	20,058,959
経常利益(千円)	693,973	314,151	279,767	138,615	654,580
四半期(当期)純利益(千円)	371,707	135,429	169,259	72,403	331,685
純資産額(千円)	-	-	2,577,046	2,531,881	2,547,383
総資産額(千円)	-	-	14,943,286	14,470,390	14,586,364
1株当たり純資産額(円)	-	-	4,073.02	4,001.64	4,026.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	587.48	214.05	267.51	114.43	524.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.2	17.5	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	709,817	114,074	-	-	968,409
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,065	220,734	-	-	235,938
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	461,578	80,697	-	-	833,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,297,520	771,178	1,034,751
従業員数(人)	-	-	308	302	328

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第3四半期連結累計(会計)期間、第25期第3四半期連結累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	302	(136)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から当社グループ内への出向者含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	220	(36)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信関連事業(千円)	4,032,661	-
不動産事業(千円)	-	-
リゾート事業(千円)	31,763	-
その他(千円)	25,704	-
合計(千円)	4,090,129	-

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信関連事業(千円)	4,583,982	-
不動産事業(千円)	81,116	-
リゾート事業(千円)	384,579	-
その他(千円)	10,140	-
合計(千円)	5,059,819	-

- (注) 1.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,894,239	38.4	1,892,148	37.4
KDDI株式会社	1,197,970	24.3	1,321,486	26.1
株式会社オーレンジ	441,513	9.0	512,923	10.1

- 2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3.セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策などを背景に、回復基調を見せているものの、雇用情勢や個人消費の停滞など、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高50億59百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1億66百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益1億38百万円（前年同期比50.5%減少）、四半期純利益72百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成23年1月末現在で1億1758万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億1590万台となっており、全体の98.6%を占めております。当第3四半期連結会計期間の携帯電話の純増数は168万台と前年同期比48.5%増となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は45億83百万円、セグメント利益は1億97百万円となりました。

##### （不動産事業）

不動産取引の停滞やオフィスビル市況の悪化等、依然厳しい経営環境は続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応をしております。

当第3四半期連結会計期間において、不動産売却はなく、売上高は81百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

##### （リゾート事業）

ゴルフ業界は、若手、中堅、ベテランプロ選手の活躍により、ゴルフが老若男女に親しみやすいスポーツとなり、ゴルフ人口は増加傾向にあります。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努めております。今夏の異常ともいえる長期間の猛暑による影響から、グリーンコンディションが悪化いたしました。ただちに改善対策を実施し、ゴルファーの快適なプレー環境の構築と、集客力の強化を図っております。

当第3四半期連結会計期間における売上高は3億84百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

##### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、144億70百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億15百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、119億38百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億円の減少となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

純資産は、25億31百万円となり、前連結会計年度末と比べて15百万円の減少となり、自己資本比率は17.5%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、7億71百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ3億24百万円の減少となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少による収入21百万円等がありましたが、仕入債務の減少による支出2億7百万円、未払金の減少による支出97百万円等により全体では2億20百万円の支出(前年同四半期は2億44百万円の収入)となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加による支出49百万円により、全体では50百万円の支出(前年同四半期は72百万円の支出)となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億円がありましたが、長期借入金の返済による支出3億70百万円等により、全体では55百万円の支出(前年同四半期は92百万円の支出)となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	638,874	638,874		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年7月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	5,893
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,144
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,134
新株予約権の行使期間(注)2	自平成17年8月17日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,134 資本組入額 6,567
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成17年12月20日付で1:4の株式分割、及び平成18年5月1日付で1:2の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

2.当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。上記を除く付与対象者の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		638,874		693,858		832,376

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

**(7)【議決権の状況】**

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

**【発行済株式】**

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

**【自己株式等】**

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

**2【株価の推移】****【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】**

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	5,620	5,690	5,120	5,100	4,985	4,990	4,680	4,620	4,550
最低(円)	4,950	4,880	4,860	4,215	4,720	4,360	4,210	4,330	4,390

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

**3【役員】の状況**

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,432,571	1,532,146
受取手形及び売掛金	2,064,376	2,039,409
商品及び製品	660,398	467,891
原材料及び貯蔵品	17,694	17,550
その他	107,346	263,847
貸倒引当金	2,285	2,284
流動資産合計	4,280,102	4,318,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,274,806	3,243,223
減価償却累計額	1,018,943	907,470
建物及び構築物(純額)	2,255,863	2,335,752
土地	6,839,351	6,839,351
その他	222,596	184,306
減価償却累計額	127,918	107,996
その他(純額)	94,677	76,310
有形固定資産合計	9,189,892	9,251,414
無形固定資産	184,387	200,808
投資その他の資産		
投資その他の資産	810,921	811,328
貸倒引当金	8,334	8,379
投資その他の資産合計	802,586	802,949
固定資産合計	10,176,866	10,255,171
繰延資産	13,422	12,631
資産合計	14,470,390	14,586,364

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,452	1,807,753
短期借入金	2,560,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	913,288	638,200
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	15,732	50,163
賞与引当金	23,454	66,189
その他	503,585	691,688
流動負債合計	5,767,513	5,917,995
固定負債		
社債	722,000	544,000
長期借入金	5,140,284	5,304,310
退職給付引当金	9,631	8,049
資産除去債務	40,773	-
その他	258,306	264,625
固定負債合計	6,170,995	6,120,985
負債合計	11,938,509	12,038,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	996,677	1,013,098
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,478,913	2,495,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,968	52,049
評価・換算差額等合計	52,968	52,049
純資産合計	2,531,881	2,547,383
負債純資産合計	14,470,390	14,586,364

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	14,817,111	15,047,944
売上原価	11,661,129	12,181,171
売上総利益	3,155,982	2,866,773
販売費及び一般管理費	2,389,779	2,459,909
営業利益	766,203	406,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,778	3,883
広告支援金収入	20,714	11,013
ゴルフ場施設協力金	8,805	-
その他	43,094	42,614
営業外収益合計	76,392	57,510
営業外費用		
支払利息	143,956	136,754
その他	4,666	13,467
営業外費用合計	148,622	150,222
経常利益	693,973	314,151
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	44
賞与引当金戻入額	-	16,809
特別利益合計	16	16,854
特別損失		
固定資産売却損	14,287	-
固定資産除却損	5,946	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,981
その他	-	5,228
特別損失合計	20,234	41,210
税金等調整前四半期純利益	673,755	289,795
法人税、住民税及び事業税	159,557	16,835
法人税等調整額	142,490	137,530
法人税等合計	302,048	154,365
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,429
四半期純利益	371,707	135,429

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,929,167	5,059,819
売上原価	3,876,896	4,113,194
売上総利益	1,052,271	946,625
販売費及び一般管理費	748,762	780,580
営業利益	303,509	166,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,341	2,843
広告支援金収入	8,014	7
店舗開発支援金収入	140	1,328
ゴルフ場施設協力金	2,139	-
デリバティブ評価益	-	5,341
その他	13,297	8,555
営業外収益合計	25,931	18,076
営業外費用		
支払利息	47,352	44,207
その他	2,321	1,298
営業外費用合計	49,673	45,506
経常利益	279,767	138,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
デリバティブ解約損	-	5,228
特別損失合計	-	5,228
税金等調整前四半期純利益	279,781	133,386
法人税、住民税及び事業税	65,321	1,773
法人税等調整額	45,200	59,209
法人税等合計	110,522	60,982
少数株主損益調整前四半期純利益	-	72,403
四半期純利益	169,259	72,403

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	673,755	289,795
減価償却費	141,742	132,735
のれん償却額	15,976	15,976
繰延資産償却額	3,589	3,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,898	43
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,454	1,582
賞与引当金の増減額(は減少)	21,669	42,735
受取利息及び受取配当金	3,778	3,883
支払利息	143,956	136,754
デリバティブ評価損益(は益)	-	4,401
固定資産売却損益(は益)	14,287	-
固定資産除却損	5,946	-
為替差損益(は益)	1,074	9,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,981
売上債権の増減額(は増加)	125,373	24,967
たな卸資産の増減額(は増加)	72,656	192,650
その他の資産の増減額(は増加)	36,578	8,809
仕入債務の増減額(は減少)	30,916	100,300
未払金の増減額(は減少)	43,307	153,506
未払消費税等の増減額(は減少)	76,036	5,111
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,907	54,481
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	14,990	270
その他	-	42
小計	958,169	63,477
利息及び配当金の受取額	3,744	3,878
利息の支払額	129,238	125,944
法人税等の支払額	122,858	55,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,817	114,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	85,462	163,997
有形固定資産の取得による支出	92,475	57,127
有形固定資産の売却による収入	77,562	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,240	4,249
敷金及び保証金の回収による収入	14,910	4,640
貸付金の回収による収入	4,640	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,065	220,734

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	254,000	60,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	454,011	688,938
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	940	1,358
配当金の支払額	130,627	147,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>461,578</b>	<b>80,697</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,074	9,460
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>164,099</b>	<b>263,572</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,421	1,034,751
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,297,520</b>	<b>771,178</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,153千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は38,135千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,773千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「ゴルフ場施設協力金」は表示されておりましたが、営業外収益総額の100分の20に満たない為、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「ゴルフ場施設協力金」は、4,997千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「ゴルフ場施設協力金」は表示されておりましたが、営業外収益総額の100分の20に満たない為、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「ゴルフ場施設協力金」は、1,289千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 807,276千円	給料及び手当 841,716千円
賞与引当金繰入額 79,821千円	賞与引当金繰入額 20,431千円
退職給付費用 2,978千円	退職給付費用 3,029千円
貸倒引当金繰入額 6,821千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 265,747千円	給料及び手当 256,938千円
賞与引当金繰入額 29,694千円	賞与引当金繰入額 20,431千円
退職給付費用 107千円	退職給付費用 664千円
貸倒引当金繰入額 75千円	貸倒引当金繰入額 1,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,656,837千円	現金及び預金勘定 1,432,571千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 359,316千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 661,392千円
現金及び現金同等物 1,297,520千円	現金及び現金同等物 771,178千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 638,874株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,163株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金
平成22年12月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,340,967	117,194	471,005	4,929,167	-	4,929,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,340,967	117,194	471,005	4,929,167	(-)	4,929,167
経常利益	233,402	59,859	84,917	378,179	(98,412)	279,767

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,843,826	507,182	1,466,103	14,817,111	-	14,817,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,843,826	507,182	1,466,103	14,817,111	(-)	14,817,111
経常利益	693,298	144,776	262,987	1,101,063	(407,090)	693,973

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 営業利益に替えて、経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,589,962	244,606	1,185,301	15,019,871	28,073	15,047,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,700	7,682	10,382	-	10,382
計	13,589,962	247,306	1,192,984	15,030,253	28,073	15,058,327
セグメント利益	625,054	116,105	36,933	778,092	1,852	779,945

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,583,982	81,116	384,579	5,049,679	10,140	5,059,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	900	-	900	-	900
計	4,583,982	82,016	384,579	5,050,579	10,140	5,060,719
セグメント利益 又は損失( )	197,575	41,867	10,323	249,767	404	249,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、飲食店の運営等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	778,092
「その他」の区分の利益	1,852
セグメント間取引消去	10,382
全社費用(注)	455,411
四半期連結損益計算書の経常利益	314,151

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,767
「その他」の区分の利益	404
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	109,847
四半期連結損益計算書の経常利益	138,615

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 4,001.64 円	1株当たり純資産額 4,026.14 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 587.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 214.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	371,707	135,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	371,707	135,429
期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 267.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 114.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	169,259	72,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,259	72,403
期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成22年12月10日開催の取締役会において、当期中間配当として平成22年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・63,271千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年1月17日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月10日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

監 査 法 人 東 海 会 計 社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月9日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

### 監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。